

水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	20年度	19年度	比較増減	
				20年度	19年度
給水区域内人口	人	261,785	261,173	612	636
給水人口	人	257,782	256,917	865	656
普及率	%	98.5	98.4	0.1	0.0
給水戸数	戸	95,894	94,049	1,845	1,588
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	△ 34,000
給水量	m ³	29,280,451	29,735,909	△ 455,458	△ 624,634
有収水量	m ³	27,842,120	28,073,496	△ 231,376	△ 278,283
1日最大給水量	m ³	93,261	92,289	972	△ 6,180
1日平均給水量	m ³	80,220	81,246	△ 1,026	△ 1,934
施設利用率	%	71.9	72.9	△ 1.0	15.7
負荷率	%	86.0	88.0	△ 2.0	3.5
最大稼働率	%	83.6	82.8	0.8	15.1
有収率	%	95.1	94.4	0.7	1.0
職員数	人	58	60	△ 2	0
		69	71	△ 2	0
職員1人当たりの給水人口	人	4,445	4,282	163	11
職員1人当たりの有収水量	m ³	480,037	467,892	12,145	△ 4,638
職員1人当たりの営業収益	円	79,348,334	78,157,738	1,190,596	△ 1,016,283
1m ³ 当たり収益	円	194.84	197.98	△ 3.14	△ 2.09
1m ³ 当たり費用	円	175.72	178.24	△ 2.52	△ 1.70

比較増減率		備 考
20年度	19年度	
% 0.2	% 0.2	年度末現在
0.3	0.3	年度末現在
—	—	給水人口÷給水区域内人口×100
2.0	1.7	年度末現在
0.0	△ 23.4	1日最大給水能力
△ 1.5	△ 2.1	年間総量
△ 0.8	△ 1.0	有収水量年間総量
1.1	△ 6.3	年度最大給水日：平成20年7月23日
△ 1.3	△ 2.3	給水量÷基準日数（365日）
—	—	1日平均給水量÷給水能力×100
—	—	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
—	—	1日最大給水量÷給水能力×100
—	—	有収水量÷給水量×100
△ 3.3	0.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
△ 2.8	0.0	下段：年度末現在 総職員数
3.8	0.3	給水人口÷損益勘定所属職員数
2.6	△ 1.0	有収水量÷損益勘定所属職員数
1.5	△ 1.3	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
△ 1.6	△ 1.0	総収益÷有収水量
△ 1.4	△ 0.9	総費用÷有収水量

20 年度末現在の給水人口は 257,782 人で、前年度に比べ 865 人 (0.3%)、給水戸数は 95,894 戸で、前年度に比べ 1,845 戸 (2.0%) それぞれ増加している。しかし、年間給水量は 29,280,451 m³で、前年度に比べ 455,458 m³ (1.5%)、年間有収水量は 27,842,120 m³で、前年度に比べ 231,376 m³ (0.8%) それぞれ減少している。

施設利用率は 71.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下、負荷率は 86.0%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下、最大稼働率は 83.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

有収率は 95.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。ちなみに、19 年度全国統計による類似団体の平均 (90.4%) を上回っており、依然高い水準を維持している。

職員 1 人当たりの給水人口は 4,445 人、有収水量は 480,037 m³、営業収益は 79,348 千円で、前年度に比べ、給水人口が 163 人 (3.8%)、有収水量が 12,145 m³ (2.6%)、営業収益が 1,191 千円 (1.5%) それぞれ増加している。ちなみに、19 年度全国統計による類似団体の平均 (職員 1 人当たりの給水人口 2,887 人、有収水量 332,529 m³、営業収益 56,398 千円) と比較すると給水人口、有収水量、営業収益とも全て上回っている。

※ 類似団体とは、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業体をいう。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,694,437	5,688,372	100.0	△ 6,065	99.9
営業収益	4,859,080	4,844,802	85.2	△ 14,278	99.7
営業外収益	835,147	843,558	14.8	8,411	101.0
特別利益	210	12	0.0	△ 198	5.7
事業費用	5,150,088	5,085,808	100.0	64,280	98.8
営業費用	4,720,835	4,669,451	91.8	51,384	98.9
営業外費用	404,097	402,813	7.9	1,284	99.7
特別損失	15,156	13,544	0.3	1,612	89.4
予備費	10,000	—	—	10,000	—

事業収益は、予算額 5,694,437 千円に対し、決算額 5,688,372 千円、執行率 99.9%である。

事業費用は、予算額 5,150,088 千円に対し、決算額 5,085,808 千円、執行率 98.8%で、64,280 千円の不用額が生じている。

なお、内容（但し、消費税及び地方消費税を除いた額）は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	1,921,844	1,844,959	100.0	0	△ 76,885	96.0
企業債	1,831,600	1,754,200	95.1	0	△ 77,400	95.8
工事負担金	27,528	28,053	1.5	0	525	101.9
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	△ 10	0.0
出資金	62,706	62,707	3.4	0	1	100.0
資本的支出	3,613,455	3,463,664	100.0	110,012	39,779	95.9
建設改良費	1,728,218	1,578,658	45.6	110,012	39,548	91.3
企業債償還金	1,585,237	1,585,236	45.8	0	1	99.9
投資	300,000	299,770	8.7	0	230	99.9

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,921,844 千円に対し、決算額 1,844,959 千円、執行率 96.0%である。

「企業債」は、予算額 1,831,600 千円に対し、決算額 1,754,200 千円で、執行率 95.8%である。これは、中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 919,900 千円、上水道高金利対策に伴う借換分 653,400 千円及び第 4 次拡張事業に伴う起債分 180,900 千円である。

「工事負担金」は、予算額 27,528 千円に対し、決算額 28,053 千円、執行率 101.9%である。これは、配水管布設工事等に伴う工事負担金 9,086 千円及び消火栓設置に係る一般会計負担金 18,967 千円である。

「出資金」は、予算額 62,706 千円に対し、決算額 62,707 千円で、予算どおりの執行である。これは、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計出資金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,613,455 千円に対し、決算額 3,463,664 千円、執行率 95.9%で、翌年度繰越額 110,012 千円を差引いた 39,779 千円の不用額が生じている。

「建設改良費」は、予算額 1,728,218 千円に対し、決算額 1,578,658 千円、執行率 91.3%で、翌年度繰越額 110,012 千円を差引いた 39,548 千円の不用額が生じている。

「企業債償還金」は、予算額 1,585,237 千円に対し、決算額 1,585,236 千円で、予算どおりの執行である。

「投資」は、予算額 300,000 千円に対し、決算額 299,770 千円で、執行率 99.9%である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度	19年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,619,651	4,733,181	△ 113,530	△ 2.4
営業収益－受託工事収益 (7)	4,602,203	4,689,464	△ 87,261	△ 1.9
営業費用 (2)	4,530,729	4,550,029	△ 19,300	△ 0.4
営業費用－受託工事費用 (1)	4,511,206	4,506,500	4,706	0.1
営業外収益 (3)	805,118	811,731	△ 6,613	△ 0.8
営業外費用 (4)	348,727	435,786	△ 87,059	△ 20.0
特別利益 (5)	12	13,022	△ 13,010	△ 99.9
特別損失 (6)	12,900	17,931	△ 5,031	△ 28.1
経常収益(1+3) (A)	5,424,769	5,544,913	△ 120,144	△ 2.2
経常費用(2+4) (B)	4,879,456	4,985,815	△ 106,359	△ 2.1
総収益 (A+5) (C)	5,424,781	5,557,935	△ 133,154	△ 2.4
総費用 (B+6) (D)	4,892,356	5,003,746	△ 111,390	△ 2.2
営業損益(1-2)	88,922	183,152	△ 94,230	△ 51.4
経常損益(A-B)	545,313	559,098	△ 13,785	△ 2.5
純損益 (C-D)	532,425	554,189	△ 21,764	△ 3.9
営業収支比率 (7/1×100)	102.0	104.1	△ 2.1	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.2	111.2	0.0	—
総収支比率 (C/D×100)	110.9	111.1	△ 0.2	—

経営成績は、総収益 5,424,781 千円に対し、総費用 4,892,356 千円で、差引き 532,425 千円の純利益が生じている。

営業損益は 88,922 千円の利益で、前年度に比べ 94,230 千円 (51.4%) の減少である。

営業収支比率は 102.0% で、前年度に比べ 2.1 ポイントの低下である。

経常損益は 545,313 千円の利益で、前年度に比べ 13,785 千円 (2.5%) の減少である。

経常収支比率は 111.2% で、前年度と同率である。

純損益は 532,425 千円の利益で、前年度に比べ 21,764 千円 (3.9%) の減少である。

総収支比率は 110.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの低下である。

ちなみに、19年度全国統計による類似団体の平均 (営業収支比率 114.8%、経常収支比

率 106.7%及び総収支比率 106.5%) と比較すると営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		20年度		19年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	給水収益	4,387,641	80.9	4,430,528	79.7	△ 42,887	△ 1.0
	受託工事収益	17,448	0.3	43,717	0.8	△ 26,269	△ 60.1
	その他営業収益	214,562	4.0	258,936	4.7	△ 44,374	△ 17.1
	合 計	4,619,651	85.2	4,733,181	85.2	△ 113,530	△ 2.4
営業外 収益	受取利息及び 配当金	20,050	0.4	8,080	0.1	11,970	148.1
	雑収益	770,141	14.2	775,178	13.9	△ 5,037	△ 0.6
	他会計補助金	14,926	0.3	28,473	0.5	△ 13,547	△ 47.6
	合 計	805,118	14.8	811,731	14.6	△ 6,613	△ 0.8
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	12,943	0.2	△ 12,943	皆減
	過年度損益						
	修正益	12	0.0	79	0.0	△ 67	△ 84.8
	合 計	12	0.0	13,022	0.2	△ 13,010	△ 99.9
総 収 益		5,424,781	100.0	5,557,935	100.0	△ 133,154	△ 2.4

ア 営業収益

営業収益は 4,619,651 千円で、前年度に比べ 113,530 千円 (2.4%) の減少である。

「給水収益」は 4,387,641 千円で、前年度に比べ 42,887 千円 (1.0%) の減少である。

「受託工事収益」は 17,448 千円で、前年度に比べ 26,269 千円 (60.1%) の減少である。

主な要因は、受託配水工事収益が 20,004 千円 (65.3%) 減少及び受託県水工事収益が 7,346 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

「その他営業収益」は 214,562 千円で、前年度に比べ 44,374 千円 (17.1%) の減少である。

主な要因は、雑収益が 45,880 千円 (29.7%) 減少したことによるものである。

主な内容は、下水道使用料、高砂市水道料金徴収事務受託料 108,555 千円、下水道

工事に係る他会計負担金 58,279 千円及び消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 31,917 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 805,118 千円で、前年度に比べ 6,613 千円（0.8%）の減少である。

「受取利息及び配当金」は 20,050 千円で、前年度に比べ 11,970 千円（148.1%）の増加である。

「雑収益」は 770,141 千円で、前年度に比べ 5,037 千円（0.6%）の減少である。

主な要因は、県水処理受託収益が 7,898 千円（1.6%）減少したことによるものである。

主な内容は、県水処理受託収益 472,871 千円及び分担金 292,920 千円である。

「他会計補助金」は 14,926 千円で、前年度に比べ 13,547 千円（47.6%）の減少である。

内容は、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計補助金である。

ウ 特別利益

特別利益は 12 千円で、前年度に比べ 13,010 千円（99.9%）の減少である。

主な要因は、固定資産売却益が 12,943 千円（皆減）減少したことによるものである。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	2,240,857	45.8	2,285,493	45.7	△ 44,636	△ 2.0
	配水費	301,164	6.2	356,517	7.1	△ 55,353	△ 15.5
	給水費	388,134	7.9	372,769	7.4	15,365	4.1
	受託工事費	19,522	0.4	43,530	0.9	△ 24,008	△ 55.2
	業務費	224,230	4.6	223,694	4.5	536	0.2
	総係費	331,134	6.8	255,366	5.1	75,768	29.7
	減価償却費	1,018,066	20.8	1,011,445	20.2	6,621	0.7
	資産減耗費	7,621	0.2	1,216	0.0	6,405	526.7
	合 計	4,530,729	92.6	4,550,029	90.9	△ 19,300	△ 0.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	347,020	7.1	434,231	8.7	△ 87,211	△ 20.1
	雑支出	1,706	0.0	1,554	0.0	152	9.8
	合 計	348,727	7.1	435,786	8.7	△ 87,059	△ 20.0
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益 修正損	12,900	0.3	17,931	0.4	△ 5,031	△ 28.1
	合 計	12,900	0.3	17,931	0.4	△ 5,031	△ 28.1
総 費 用	4,892,356	100.0	5,003,746	100.0	△ 111,390	△ 2.2	

ア 営業費用

営業費用は4,530,729千円で、前年度に比べ19,300千円(0.4%)の減少である。

「原水及び浄水費」は2,240,857千円で、前年度に比べ44,636千円(2.0%)の減少である。

主な要因は、委託料が20,673千円(31.2%)及び修繕費が17,122千円(35.1%)増加したことに対し、受水費が74,616千円(4.4%)及び賃金を含む人件費が21,327千円(12.3%)減少したことによるものである。

主な支出は、受水費1,615,320千円、動力費157,789千円、賃金を含む人件費152,762千円、中西条浄水場運転管理業務等に係る委託料86,938千円、加古川大堰維持管理等に係る負担金76,492千円、修繕費65,844千円及び薬品費58,512千円である。

「配水費」は301,164千円で、前年度に比べ55,353千円(15.5%)の減少である。

主な要因は、委託料が48,997千円(54.2%)及び工事請負費が10,109千円

(10.1%) 減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 149,139 千円、給・配水管の維持管理等に係る工事請負費 90,412 千円並びに給水装置等の修繕業務及び水道管路情報システム更新業務等に係る委託料 41,439 千円である。

「給水費」は 388,134 千円で、前年度に比べ 15,365 千円 (4.1%) の増加である。

主な要因は、修繕費が 18,967 千円 (37.2%) 減少したことに対し、路面復旧費が 21,636 千円 (34.4%) 及び工事請負費が 15,714 千円 (9.3%) 増加したことによるものである。

主な支出は、鉛給水管布設替工事等に係る工事請負費 184,035 千円、路面復旧費 84,456 千円、人件費 61,653 千円及び量水器等に係る修繕費 32,001 千円である。

「受託工事費」は 19,522 千円で、前年度に比べ 24,008 千円 (55.2%) の減少である。

主な要因は、工事請負費が 25,078 千円 (65.7%) 減少したことによるものである。

主な支出は、受託配水・修繕工事に係る工事請負費 13,075 千円及び路面復旧費 5,646 千円である。

「業務費」は 224,230 千円で、前年度に比べ 536 千円 (0.2%) の増加である。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金システム運用業務等に係る委託料 147,795 千円、人件費 32,053 千円並びに水道料金システム機器等に係る賃借料 20,743 千円である。

「総係費」は 331,134 千円で、前年度に比べ 75,768 千円 (29.7%) の増加である。

主な要因は、退職給与金が 35,534 千円 (59.8%) 及び負担金が 34,353 千円 (82.3%) 増加したことによるものである。

主な支出は、報酬を含む人件費 121,796 千円、退職給与金 95,000 千円、退職手当に係る会計間負担金等の負担金 76,095 千円及び庁舎警備保安業務等に係る委託料 18,655 千円である。

「減価償却費」は 1,018,066 千円で、前年度に比べ 6,621 千円 (0.7%) の増加である。

内訳は、構築物減価償却費 778,565 千円、機械及び装置減価償却費 106,798 千円、建物減価償却費 20,180 千円、器具及び備品減価償却費 15,822 千円、車両及び運搬具減

償却費 2,363 千円並びに加古川大堰ダム使用権減価償却費 94,337 千円である。

「資産減耗費」は 7,621 千円で、前年度に比べ 6,405 千円（526.7%）の増加である。

内容は、建物・機械等固定資産の除却費である。

イ 営業外費用

営業外費用は 348,727 千円で、前年度に比べ 87,059 千円（20.0%）の減少である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は 347,020 千円で、前年度に比べ 87,211 千円（20.1%）の減少である。

内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」は 1,706 千円で、前年度に比べ 152 千円（9.8%）の増加である。

内容は、耐震性貯水槽保守点検業務に係る委託料である。

ウ 特別損失

特別損失は 12,900 千円で、前年度に比べ 5,031 千円（28.1%）の減少である。

なお、これには平成 16 年 2 月分以前の未収水道料金の不納欠損処理分 11,394 千円及び自己破産に伴う免責決定分 304 千円が含まれている。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	157.59	—	157.82	—	△ 0.23	△ 0.1
1 m ³ 当たりの給水原価 B	174.55	100.0	176.05	100.0	△ 1.50	△ 0.9
給水原価内訳						
人件費	21.33	12.2	18.47	10.5	2.86	15.5
動力費	5.67	3.2	5.41	3.1	0.26	4.8
薬品費	2.10	1.2	2.12	1.2	△ 0.02	△ 0.9
配水管維持管理費	5.50	3.2	7.45	4.2	△ 1.95	△ 26.2
減価償却費	36.57	21.0	36.03	20.5	0.54	1.5
支払利息	12.46	7.1	15.47	8.8	△ 3.01	△ 19.5
受水費	58.02	33.2	60.20	34.2	△ 2.18	△ 3.6
その他支出	32.90	18.8	30.90	17.6	2.00	6.5
販売利益 A－B	△ 16.96	—	△ 18.23	—	1.27	—

(注) 1. 供給単価＝給水収益÷有収水量

2. 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)〕÷有収水量

1 m³当たりの供給単価は 157 円 59 銭で、前年度に比べ 23 銭 (0.1%) の減少である。

また、1 m³当たりの給水原価は 174 円 55 銭で、前年度に比べ 1 円 50 銭 (0.9%) の減少である。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 16 円 96 銭で、前年度に比べ 1 円 27 銭改善されている。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	31,783,079	100.0	30,123,651	100.0	1,659,428	5.5
固定資産	27,059,324	85.1	25,989,096	86.3	1,070,228	4.1
有形固定資産	23,684,566	74.5	22,819,762	75.8	864,804	3.8
土地	1,625,887	5.1	1,625,887	5.4	0	0.0
立木	2,490	0.0	2,490	0.0	0	0.0
建物	796,832	2.5	445,684	1.5	351,148	78.8
構築物	19,201,609	60.4	19,244,379	63.9	△ 42,770	△ 0.2
機械及び装置	1,898,599	6.0	1,044,023	3.5	854,576	81.9
車両及び運搬具	4,400	0.0	6,893	0.0	△ 2,493	△ 36.2
器具及び備品	97,990	0.3	92,393	0.3	5,597	6.1
建設仮勘定	56,758	0.2	358,013	1.2	△ 301,255	△ 84.1
無形固定資産	3,074,877	9.7	3,169,214	10.5	△ 94,337	△ 3.0
ダム使用権	3,074,731	9.7	3,169,068	10.5	△ 94,337	△ 3.0
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資	299,881	0.9	121	0.0	299,760	247,735.5
投資有価証券	299,770	0.9	—	—	299,770	皆増
自動車リサイクル預託金	111	0.0	121	0.0	△ 10	△ 8.3
流動資産	4,723,755	14.9	4,134,554	13.7	589,201	14.3
現金・預金	3,954,339	12.4	3,284,258	10.9	670,081	20.4
未収金	728,903	2.3	810,683	2.7	△ 81,780	△ 10.1
貯蔵品	4,339	0.0	4,339	0.0	0	0.0
前払金	34,000	0.1	35,275	0.1	△ 1,275	△ 3.6
その他流動資産	2,174	0.0	—	—	2,174	皆増
負債及び資本	31,783,079	100.0	30,123,651	100.0	1,659,428	5.5
負債	1,936,307	6.1	1,356,652	4.5	579,655	42.7
固定負債	635,238	2.0	555,888	1.8	79,350	14.3
修繕引当金	331,340	1.0	291,870	1.0	39,470	13.5
退職給与引当金	303,898	1.0	264,019	0.9	39,879	15.1
流動負債	1,301,070	4.1	800,764	2.7	500,306	62.5
未払金	941,379	3.0	448,937	1.5	492,442	109.7
預り金	358,272	1.1	350,408	1.2	7,864	2.2
前受金	1,419	0.0	1,419	0.0	0	0.0
資本	29,846,772	93.9	28,766,998	95.5	1,079,774	3.8
資本金	14,684,496	46.2	14,095,825	46.8	588,671	4.2
自己資本金	3,274,954	10.3	2,855,248	9.5	419,706	14.7
借入資本金	11,409,541	35.9	11,240,577	37.3	168,964	1.5
剰余金	15,162,276	47.7	14,671,173	48.7	491,103	3.3
資本剰余金	12,508,292	39.4	12,192,614	40.5	315,678	2.6
工事負担金	7,000,690	22.0	6,973,070	23.1	27,620	0.4
開発負担金	1,416,747	4.5	1,416,747	4.7	0	0.0
受贈財産評価額	1,770,419	5.6	1,482,361	4.9	288,058	19.4
補助金	2,320,435	7.3	2,320,435	7.7	0	0.0
利益剰余金(欠損金△)	2,653,984	8.4	2,478,559	8.2	175,425	7.1
減債積立金	55,000	0.2	57,000	0.2	△ 2,000	△ 3.5
建設改良積立金	2,066,559	6.5	1,867,370	6.2	199,189	10.7
当年度未処分利益						
剰余金(欠損金△)	532,425	1.7	554,189	1.8	△ 21,764	△ 3.9
うち当年度純利益						
(純損失△)	532,425	—	554,189	—	△ 21,764	△ 3.9

(1) 資 産

資産総額は 31,783,079 千円で、前年度末に比べ 1,659,428 千円 (5.5%) の増加である。

ア 固定資産

固定資産は 27,059,324 千円で、前年度末に比べ 1,070,228 千円 (4.1%) の増加である。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 23,684,566 千円で、前年度末に比べ 864,804 千円 (3.8%) の増加である。

有形固定資産の分類別の状況は、次のとおりである。

「土地」は 1,625,887 千円で、前年度末と同額である。

「立木」は 2,490 千円で、前年度末と同額である。

「建物」は 796,832 千円で、前年度末に比べ 351,148 千円 (78.8%) の増加である。

要因は、減価償却により 20,180 千円及び除却により 1,163 千円減少したことに対し、中西条浄水場新管理棟、新電気棟の建設により 372,492 千円増加したことによるものである。

「構築物」は 19,201,609 千円で、前年度末に比べ 42,770 千円 (0.2%) の減少である。

要因は、配水管の布設・布設替及び舗装復旧工事等により 735,796 千円増加したことに対し、減価償却により 778,565 千円減少したことによるものである。

「機械及び装置」は 1,898,599 千円で、前年度末に比べ 854,576 千円 (81.9%) の増加である。

要因は、減価償却により 106,798 千円及び除却により 6,174 千円減少したことに対し、中西条浄水場に係る電気設備等により 967,548 千円増加したことによるものである。

「車両及び運搬具」は 4,400 千円で、前年度末に比べ 2,493 千円 (36.2%) の減少である。

要因は、減価償却により 2,363 千円及び除却により 129 千円減少したことによるものである。

「器具及び備品」は97,990千円で、前年度末に比べ5,597千円（6.1%）の増加である。

主な要因は、減価償却により15,822千円及び除却により145千円減少したことに対し、検査用器具等が21,563千円増加したことによるものである。

「建設仮勘定」は56,758千円で、前年度末に比べ301,255千円（84.1%）の減少である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は3,074,877千円で、前年度末に比べ94,337千円（3.0%）の減少である。

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

(ウ) 投資

投資は299,881千円で、前年度末に比べ299,760千円（247,735.5%）の増加である。

主な要因は、投資有価証券が299,770千円（皆増）増加したことによるものである。

主な内容は、投資有価証券である。

イ 流動資産

流動資産は4,723,755千円で、前年度末に比べ589,201千円（14.3%）の増加である。

「現金・預金」は3,954,339千円で、前年度末に比べ670,081千円（20.4%）の増加である。

「未収金」は728,903千円で、前年度末に比べ81,780千円（10.1%）の減少である。

主な内訳は、水道料金520,248千円、県水処理受託収益122,023千円及び他会計負担金24,330千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は105,520千円で、前年度末に比べ22,475千円（17.6%）の減少である。

「貯蔵品」は4,339千円で、前年度末と同額である。

「前払金」は34,000千円で、前年度末に比べ1,275千円（3.6%）の減少である。

内容は、工事請負契約に係る前払金である。

「その他流動資産」は2,174千円で、前年度末に比べ2,174千円（皆増）の増加である。

内容は、契約保証金等保管有価証券である。

(2) 負債

負債総額は1,936,307千円で、前年度末に比べ579,655千円（42.7%）の増加である。

ア 固定負債

固定負債は635,238千円で、前年度末に比べ79,350千円（14.3%）の増加である。

「修繕引当金」は331,340千円で、前年度末に比べ39,470千円（13.5%）の増加である。

「退職給与引当金」は303,898千円で、前年度末に比べ39,879千円（15.1%）の増加である。

イ 流動負債

流動負債は1,301,070千円で、前年度末に比べ500,306千円（62.5%）の増加である。

「未払金」は941,379千円で、前年度末に比べ492,442千円（109.7%）の増加である。

主な要因は、工事請負費の未払金が484,184千円（168.3%）増加したことによるものである。

内訳は、工事請負費771,862千円、委託料95,024千円、動力費14,299千円、路面復旧費13,895千円、賃金を含む人件費810千円及びその他45,489千円である。

「預り金」は358,272千円で、前年度末に比べ7,864千円（2.2%）の増加である。

主な内容は、下水道使用料344,571千円である。

「前受金」は1,419千円で、前年度末と同額である。

(3) 資本

資本総額は29,846,772千円で、前年度末に比べ1,079,774千円（3.8%）の増加である。

ア 資本金

資本金は 14,684,496 千円で、前年度末に比べ 588,671 千円（4.2%）の増加である。

「自己資本金」は 3,274,954 千円で、前年度末に比べ 419,706 千円（14.7%）の増加である。

要因は、減債積立金の取崩しに伴い 57,000 千円及び建設改良積立金の取崩しに伴い 300,000 千円を自己資本金へ組入れしたこと並びに加古川大堰建設に係る企業債の償還元金の一部に対する一般会計からの出資金 62,707 千円があったことによるものである。

「借入資本金」は 11,409,541 千円で、前年度末に比べ 168,964 千円（1.5%）の増加である。

要因は、1,585,236 千円を償還したことに対し、建設改良費の財源として 1,100,800 千円及び高金利対策のため 653,400 千円の企業債を新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金が、企業債の未償還残高である。

イ 剰余金

剰余金は 15,162,276 千円で、前年度末に比べ 491,103 千円（3.3%）の増加である。

「資本剰余金」は 12,508,292 千円で、前年度末に比べ 315,678 千円（2.6%）の増加である。

要因は、工事負担金が 27,620 千円（0.4%）及び受贈財産評価額が 288,058 千円（19.4%）増加したことによるものである。

「利益剰余金」は 2,653,984 千円で、前年度末に比べ 175,425 千円（7.1%）の増加である。

要因は、減債積立金 57,000 千円及び建設改良積立金 300,000 千円を取崩したことに対し、当年度純利益が 532,425 千円発生したことによるものである。

5. む す び

以上が、平成 20 年度加古川市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 20 年度決算は、総収益が 5,424,781 千円、総費用が 4,892,356 千円で、差引き 532,425 千円の純利益を計上し、前年度に引続き黒字決算となっている。

業務実績は、給水人口が 257,782 人で、前年度に比べ 865 人（0.3%）、給水戸数は 95,894 戸で、前年度に比べ 1,845 戸（2.0%）それぞれ増加しているが、有収水量は 27,842,120 m³で、前年度に比べ 231,376 m³（0.8%）減少している。有収水量の減少は、一般家庭における節水意識の向上や節水機器の普及、さらには企業等の地下水転用によるものと考えられ、平成 13 年度から 8 年連続の減少である。そのような中、有収率は 95.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しており、平成 19 年度の類似団体の平均有収率（90.4%）と比較しても、依然高い水準を保っている。

経営成績は、総収益が前年度に比べ 133,154 千円（2.4%）減少しているが、これは主に、有収水量の減少により給水収益が減少したこと及び下水道使用料、高砂市水道料金徴収事務受託料が減少したことによるものである。また、総費用においても前年度に比べ 111,390 千円（2.2%）減少しているが、これは主に、負担金が 36,967 千円増加したことに対し、企業債利息償還金が 87,211 千円、県水受水費が 74,616 千円減少したことによるものである。その結果、純損益は 532,425 千円の利益となり黒字決算となっているが、前年度に比べ 21,764 千円の減少である。なお、営業収支比率は 102.0%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下、経常収支比率は 111.2%で、前年度と同率、総収支比率は 110.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

水道事業では、「経営効率化等推進計画」に基づき経営健全化を進め、継続的に経営の効率化に努められていることにより、5年連続の黒字決算を確保している。一方、「加古川市水道事業中期経営計画」で、平成23年度から赤字に転落する見込みであったものが、平成20年度に策定された「加古川市水道ビジョン2018」においては平成29年度となっている。しかしながら、中西条浄水場の整備更新事業をはじめ、老朽化した水道施設の更新や耐震化対策、鉛給水管及び老朽管の布設替等に多額の資金需要が見込まれており、経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。今後も、中期経営計画を着実に推進し、より一層の事務事業の効率化を図り、健全経営に努められたい。

次に、将来の大規模修繕に備えるため修繕引当金を設定しているところであるが、その整理基準を明確にされるようこれまで要望してきた。このことについては、平成21年度に実施する各水道施設の耐震診断調査の結果による整備計画に基づき、修繕引当金の計上基準額を設定するということであるが、計画の策定作業とともに検討し、早急に基準を明確にされるよう重ねて要望する。

次に、水道料金の未収金であるが、現年度分は 414,727 千円で、前年度に比べ 18,561 千円（4.3%）、過年度分は 105,520 千円で、前年度に比べ 22,475 千円（17.6%）それぞれ減少している。このことは2期連続の滞納に対する給水停止処分の効果及び徴収業務に取り組んだ成果によるものと思われる。今後も未収金については、時効の中断を図り債権確保の対策を講じる一方で、新たな未収金の発生を防ぐため、より早期の徴収に努めるなど利用者負担の公平性確保の観点から、また収入の根幹であることから、引続き徴収に努力されたい。

最後に、今後、さらなる経営健全化、経営基盤の強化を図るにあたっては、職員全員の創意工夫によりお客さまサービスのより一層の充実に努めるとともに、水道事業は市民生活や産業活動において必要不可欠な役割を果たしていることから、今後とも安全で良質な水を安定的に供給するため、施設の整備・拡充、危機管理体制の強化、環境保全の取組み等の諸施策を着実に実施されることを要望する。